

事務事業名	三重の水田農業構造改革総合対策事業のうち 三重の米シェアアップ推進事業（県単 平成19年度～平成22年度）
事業の概要	<p>三重の米のシェア向上（消費者が求める多様な需要に対応できる米づくり）を実現に向け、三重の米行動指針（消費者との6つの約束）の実践支援を行うとともに、米戸別所得補償など農政の新対策を動向を見極めつつ、消費者の求める米に関する情報収集及び生産者をはじめ多様なステークホルダー（利害関係者）との連携強化に向けた体制整備を推進します。</p> <p>（1）県推進事業 推進会議の開催、多様な需要に対応できる米づくり実証ほの設置等</p> <p>（2）支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米のフードチェーン推進体制の整備強化 ・三重県産米のブランド化、ブランド力の競争力強化 ・みえの米交流活動 <p>等三重県産米の競争力強化にむけた関係者一体となった活動の経費の一部を助成します。</p>
助成対象等	みえの米ブランド化推進協議会等
県予算額	4,436千円（21 2,936千円）
担当室・グループ	農畜産室 農産振興グループ（059-224-2547）

事務事業名	三重の水田農業構造改革総合対策事業のうち 水田農業構造改革推進事業（県単 平成19年度～平成22年度）
事業の概要	<p>国の新対策が始まる平成22年からの新たな地域水田農業システムの確立・実現のために、市町、JA、地域協議会、農業者等に対して、指導・助言活動を行うとともに、地域のモデル実践活動等に対して助成を行います。</p> <p>（1）県推進事業費 地域水田農業システム構築に係る地域の実践活動や地域水田農業ビジョンの実現に向けて必要な指導・助言を行います。</p> <p>（2）米政策転換対応地域モデル実践推進事業費補助金 市町、JA、地域協議会、農業者等に対して、新対策の特徴を活かした地域水田農業システムのモデル実践活動や新対策を補う地域のモデル実践活動に対して助成を行います。</p>
助成対象等	（2）市町、地域水田農業推進協議会、営農集団等
県予算額	6,707千円（21 12,318千円）
担当室・グループ	農畜産室 農産振興グループ（059-224-2547）

事務事業名	新規需要米普及推進事業（平成22年度）
事業の概要	<p>国において、新規需要米（米粉用米、飼料用米等）の生産への支援措置が充実されるなか、県内産新規需要米の本格的活用に取り組む事業者等の本格的活用に取り組む事業者等のネットワークづくりを推進するとともに、意欲的な事業者が取り組む基幹施設整備等を支援することにより、緊急経済対策としての内需拡大とビジネスチャンスの創出を図ります。</p> <p>（1）三重県型米粉需要緊急拡大事業 三重県産米粉を本格的に活用するネットワークを構築するとともに、米粉製粉機械の整備を支援します。</p> <p>（2）飼料用米地域流通体制緊急整備事業 飼料用米を本格的に活用する地域ネットワークを構築するとともに、モデル地区における実践活動を支援します。</p>
助成対象等	<p>（1）県内食品事業者及び生産者団体</p> <p>（2）飼料米の活用を本格的に取り組む事業者、畜産農家、生産者団体等</p>
県予算額	26,000千円（21 - 千円）
担当室・グループ	農畜産室 農産振興グループ（059-224-2547）
（備考）	負担区分（1）県補助率1/3以内（2）県補助率1/2以内

事務事業名	新たな「みえの食材」供給促進事業（平成19年度～平成22年度）
事業の概要	<p>少子高齢化社会における子供や高齢化の嗜好にあった食材や安全安心な食材等を生産供給するシステム構築に取り組み、学校給食や病院食をはじめ多様な県民ニーズに対応出来る産地の育成等みえの農畜産物全体の高品質化を促進します。</p> <p>●新たな「みえの食材」生産供給システム構築のための実験、実証 県民ニーズの高い課題等について、農業研究部や中央農業改良普及センターと連携し実験活動を通して、解決する。</p> <p>平成22年度課題</p> <p>①学校給食への米粉活用促進システム</p> <p>②飼料米を活用した県産地鶏の低コスト生産と品質向上システム</p>
助成対象等	県事業
県予算額	1,585千円（21 1,906千円）
担当室・グループ	<p>農畜産室 農産振興グループ（059-224-2808）</p> <p>畜産振興グループ（059-224-2541）</p>
（備考）	負担区分 県10/10

事務事業名	伊勢茶リフレッシュ支援対策事業のうち伊勢茶産地力向上対策事業 (県単 平成19年度～)
事業の概要	茶園のうち改植時期に達していると考えられる40年生以上の茶園は770ha(23.2%)あり、さらに十年後に改植樹齢になる30～39年生の茶園は1,157ha(34.8%)あるなど茶園の老朽化がすすんでいることから、改植を柱とした伊勢茶リフレッシュ運動が県茶業会議所を中心に進められている。 この動きに対応して、10年後に必要な広域的な改植をスムーズに実施するため、茶園の担い手への流動化及び環境負荷軽減のための土層改良を推進する改植モデルを設置するとともに、伊勢茶のブランド化をさらに進めるため新品種を活用する生産者に対して支援を行う。 (1) 担い手が流動化をおこなった園地において、環境負荷軽減対策に要する費用の1/2相当額を助成 (2) 県内育成品種等の導入をあわせて実施する場合は、一般的な茶種苗代との差額の1/2相当額を助成
助成対象等	市町、生産者団体等
県予算額	1,992千円(212,490千円)
担当室・グループ	農畜産室 園芸特産振興グループ (059-224-2808)
(備考)	負担区分 県補助率1/2以内

事務事業名	花き花木産地活性化事業のうち 首都圏での花き花木流通拡大促進事業(県単 平成21年度～23年度)
事業の概要	県産花き花木を全国を対象とした見本市でPRを図る市町、農協等に対して流通の拡大を図るための支援を行うとともに、花き花木に関連した三重県の情報発信を行う。
助成対象等	市町、農業協同組合、生産者団体等
県予算額	1,260千円(212,000千円)
担当室・グループ	農畜産室 園芸特産振興グループ (059-224-2808)
(備考)	負担区分 県補助率1/2以内

事務事業名	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業 (県単 平成21年度～平成22年度)
事業の概要	厳しい経済事情のなか、消費が停滞し販売価格が低迷しているリーディング産地において、ピンチをチャンスに変え、産地の生産力の維持強化の実践を図り、雇用情勢の厳しい他産業からの新規参入者の受入体制を緊急的に整備するため、産地強化緊急プログラムの策定とその実践、空きハウス等を活用した初期投資の少ない生産施設の導入、高齢者・障がい者の雇用が促進される生産体制構築のために必要な施設整備を支援します。
助成対象等	農業協同組合、農業へ新規に参入しようとする者、農業者等
県予算額	47,000千円(21 - 千円)
担当室・グループ	農畜産室 園芸特産振興グループ (059-224-2808)
(備考)	県補助率1/2以内

事務事業名	伊勢茶のあるくらしづくり推進事業（県単 平成22年度）
事業の概要	伊勢茶は古い歴史を持っているものの、ブレンド中心の流通であったため伊勢茶商品も少なく、知名度が低い状況となっています。また、茶販売単価が下落しているなか、茶生産者が経営規模を縮小する動きも現れてきており、放任園の増加が懸念されます。 このような状況を踏まえ、ターゲットを絞った県内外での販路拡大、「伊勢茶のあるくらし」の提案より伊勢茶の需要拡大を図るとともに、茶産地において持続的な農業経営が展開できる環境づくりを進めます。
助成対象等	県事業
県予算額	5,600千円(21 - 千円)
担当室・グループ	農畜産室 園芸特産振興グループ (059-224-2808)

事務事業名	多品目適量産地育成事業 (平成21年度はみえの安全・安心農業実践モデル産地育成事業)
事業の概要	県内において多品目適量産地の育成をめざした、「みえの安全・安心農業」の実践プログラムの策定活動とその実践活動を支援することにより、県民（消費者）とともに支え合う地域密着型のモデル産地を育成し、三重県型CSA（消費者に支持される農業）の普及啓発及び実践を推進します。
助成対象等	農地の利用権を有する者を含む実践組織
県予算額	10,907千円(21 10,017円)
担当室・グループ	農畜産室 園芸特産振興グループ (059-224-2808)
(備考)	県補助率1/2以内

事務事業名	紀南版元気なみかんの里創生事業（県単 平成19～22年度）
事業の概要	紀南地域の主要産業である農業（かんきつ）を将来に向け維持・発展させるため、新規就農者の確保・育成に向けたサポート体制の確立を図るとともに、優良品種への転換促進、他産業との連携による商品開発や需要拡大などの活動を支援します。 ①新規就農者の確保・育成対策 ②優良品種への転換促進対策 ③新商品づくり支援対策 ④産業観光の体制整備対策
助成対象等	県事業、三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会
県予算額	4,974千円(県単)(21 5,526千円)
担当室・グループ	農業経営室 担い手育成グループ (059-224-2354) 農畜産室 園芸特産振興グループ (059-224-2808)

事務事業名	大家畜生産振興対策事業のうち自給飼料対策事業（県単 平成21年度～）
事業の概要	「三重県酪農・肉用牛生産近代化計画」の達成に向け、推進体制を整備し、関係機関が一体となった「飼料増産運動」を展開するとともに、自給飼料増産のための総合的な条件整備を進めるとともに、新たな飼料増産のための奨励品種の選定、飼料用米の生産技術実証や給与試験等及び畜産物の品質への影響等の調査研究を行うことにより、畜産農家への飼料の安定供給を図ることをめざします。
助成対象等	県事業
県予算額	2,995千円(21 14,759千円)
担当室・グループ	農畜産室 畜産振興グループ (059-224-2541)

事務事業名	コミュニティー畜産堆肥リサイクル推進事業（平成19年度～）
事業の概要	畜産農家と耕種農家が連携を強化して、地域住民の理解を得ながら、地域の家畜ふん堆肥を効率的かつ安定的に利用する体制を進め、資源循環型農業を実施することにより、環境と調和のとれた畜産経営を確立することを目的とし、そのための地域の主体的な活動や施設機械の整備について支援を行う。 1) 土壌診断・堆肥流通活動支援（県1/2以内 一部上限有り） 地域の堆肥利用を推進するための活動、「土壌診断・堆肥流通支援システム」を活用した作物栽培を行うための土壌分析料や分析器具の整備、システム登録に必要な堆肥分析料等に係る経費の一部を補助する。 2) 家畜ふん堆肥ストックヤード整備支援（県1/3以内） 季節的な堆肥需要の変動に対応するためのストックヤード施設の整備、地域住民への堆肥供給のための低コスト施設等の整備に要する経費の一部を補助する。 3) 未利用資源等利用促進機械整備支援（県1/3以内） 耕種農家と畜産農家が連携して未利用資源（麦わら等収穫残渣）等の収集と堆肥交換の取り組みを行うために必要な機械等の整備に要する経費の一部を補助する。
助成対象等	市町、農業協同組合、営農組織等
県予算額	1,500千円(21 1,500千円)
担当室・グループ	農畜産室 畜産振興グループ (059-224-2541)

事務事業名	食肉センター流通対策事業（県単 平成19年度～）
事業の概要	四日市市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策を支援し、公社の経営安定を図るとともに、四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市債償還元金・利子に対して補助する。 また、松阪食肉流通センターの安定した運営を確保するため、安全・安心な食肉を安定的に供給するのに必要な施設整備・維持管理経費等に対して補助する。
助成対象等	県事業
県予算額	100,229千円(21 100,516千円)
担当室・グループ	農畜産室 畜産振興グループ (059-224-2541)